

実践報告

名寄市における子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践

—地域における各機関・団体の連携とスティグマの払拭を願って—

松岡是伸*

名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科

Keywords： 子どもの学習支援、子ども食堂、子どもの居場所づくり、スティグマ

1. はじめに

現代日本において子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりは、全国的な取り組みとなっている。しかしながらマスメディアを見れば、子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所という言葉の後には必ず、貧困、生活困窮、もしくは母子家庭、孤立等の言葉が連なっている。確かにこれらの取り組みには、貧困や生活困窮等を解消したいという強い願いが込められている。そしてそれ自体は大切なことであり、社会的意義も有している。

しかしながら地方都市では、都心や人口規模の多い地域とは違い、貧困や生活困窮等である実態が世間にさらされることに対して過敏な反応を見せる場合もある。地域的連帯や隣近所が顔見知り等は良いことであるが同時に、人々のあいだでしがらみを生む場合もある（松岡 2015）。要するに地方都市は、個人のプライベートな部分が見えやすいという課題を抱えている。そのため地方都市における地域の噂（話し）には、細心の注意を必要とする場合もある。このようなことから地方都市では、地域から個人がスティグマ化されることがないように福祉的な地域実践を行わなければならないのである。

ところで子ども食堂を中心としつつ、子どもの学習支援、子どもの居場所づくりを含めて類型化（理念型）したものとして湯浅誠（2016）の先行研究がある。これらを湯浅は座標軸を用いて整理し、横軸に対象者を限定と非限定、縦軸にビジョンとしてコミュニティ志向と個別対応志向を設定している。そのことによって主に2つの類型化を図っている¹。ひとつは対象を限定せず、交流に軸足を置く「プレイパークの食事版」として「共生食堂」としている。もうひとつは貧困家庭の子どもを対象に、課題発見と対応（ケア、ケースワーク）に軸足を置く「無料塾の食事版」として「ケア付食堂」としている。このように考えていけば、これらの活動は子どもの貧困や生活困窮に限定されたものではない。この点は湯浅らが積極的にアピールしているところである。また近年では子ども食堂や子どもの学習支援等の関連書籍も増えてきている。しかしながら本稿のような地方都市の実践的な取り組みは希少である²。

これらのことから本稿では、過疎積雪寒冷地域で人口三万人にも満たない地方都市の北海道名寄市において取り組まれた子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践活動を記述することが目的である。その社会的意義は2つである。ひとつは、このような取り組みを本稿のように蓄積することで今後の継続的活動につなげ、実践の質と量をより良いものにしていくことである。もうひとつは本稿によって少しでも、全国他の地方都市でもこれら活動の広がることに貢献・期待するためである。

なお本稿では名寄市で実践された子どもの学習支援「もっちもち」・子ども食堂「だだちゃ」・子ども居場所づくり「すぴか」を総称して以下では、プロジェクトという。またプロジェクトにおいてボランティアとして参加した人々（大学生）をボランティアメンバーという。

*責任著者 E-mail: y-matsuoka@hokusei.ac.jp

2. 名寄市のプロジェクトの全体像

1) 名寄市の概要

名寄市は北海道北部地域の中央に位置する過疎積雪寒冷地域である。寒暖の差が激しく最高気温は約 30 度、最低気温も約マイナス 30 度である。名寄市は交通の要衝地となっている。人口規模は約 2 万 8 千人、世帯数が 1 万 4 千世帯で平成の大合併以来、減少傾向にある。高齢化率は 65 歳以上で約 31% (約 8 千人) である。名寄市の産業構造は第 1 次産業では農業・林業、第 2 次産業では建設業、第 3 次産業では卸・小売、宿泊業等がそれぞれ中心である。

中心街は、国道沿いから JR 駅に向かってのアーケード商店街である。このアーケード商店街を中心に見た場合、中心街に百貨店、西側に市立病院があり、北側に市役所、2 km ほど離れて市立大学となる。また南部郊外は工業地帯となっているものの、大型ショッピングモールと、スーパー、家電量販店等が出店しショッピングエリアとなっている。市内では、公共機関のバスの運行と、大型ショッピングモールのバスが運行し市内の要所を結んでいる状況である。学校は現在、小学校が 8 校 (平成 28 年度末に 2 校廃校) で全児童生徒数が約 1,339 名、中学校が 4 校で生徒数が 691 名 (平成 28 年 4 月現在)、高等学校 2 校で生徒数は 719 (平成 28 年 5 月現在)、市立大学 (短期大学部含む) 1 校となっており、総学生数は 704 名である。名寄市では児童生徒、学生を合わせれば、約 3,453 人が学んでおり、教育の街ともいえる。

また子どもの遊び場としては、子育て支援センターや発達支援センターなどが中心街近郊にあるものの、遊び場となる大型施設は、中心から約 4 km ほど北側にはなれており、住宅街も越えたエリアである。中心街から四方、2~3km の範囲に公共機関等が配置されている。

以上のように名寄市は、過疎積雪寒冷地域でありながらも都市機能や生活インフラは、近隣の市町村と比べれば整っている状況にある。そして何よりも次世代を支える児童生徒・学生が多く学ぶ街といえる。

2) プロジェクトの全体像

名寄市におけるプロジェクトの全体像を明らかにするためねらいや方法を示していきたい。では、プロジェクトを支える 3 つの取り組みをみていこう。

(1) 子どもの学習支援「もっちもち」のねらい・方法

子どもの学習支援「もっちもち」の主なねらいは、①子どもに対して地域で勉強をする機会と場を提供する。②大学生やボランティアとともに学ぶことで学習習慣や学びなおしを支援していくことである。予想される主なプロジェクトの効果は、地域という場において学習や勉強する機会の提供できることから、主に子どもたちの将来の成長を促進・投資となることである。そして副次的な効果としては、ひとり親家庭等への間接的・側面的な支援を期待できる。

主な方法は 3 つである。まず、学生ボランティアが子どもの学習を側面的に教えることである。子どもたちに学習を教え込むのではなく、いっしょに課題に取り組むことである。子どもたちの「わからない」にいっしょに付き添い、考える接し方をする。次に、学習のための教材は基本的に子どもの持ち込み教材を使用することである。最後に、子どもたちが学習に乗り気ではないときは、いっしょに遊んだり、学習以外のお話をして過ごすことである。またこれらの点は本プロジェクトの学習支援が、学習塾や家庭教師と差別化した点で



写真 1 プロジェクトのウェルカムボード

ある。

以上のように子どもの学習支援では、子どもの学びなおしや学習習慣等の形成、個々の学習の進捗度に応じた支援をおこなう。具体的な支援としては、ボランティアメンバーが子どもの学習を側面的に支援し、わからないところと一緒に考え、答えまでたどり着くことを共有し成功体験と、その成功をメンバーと分かち合うことで学習意欲や習慣を向上させる取り組みとした。

ちなみに子どもの学習支援「もっちもち」の命名の由来は、松岡ゼミナール生が子どもたちに粘り強く学習に取り組んでももらいたいことと、名寄市風連の特産物であるもち米からつけた。

(2) 子ども食堂「だだちゃ」のねらい・方法

子ども食堂「だだちゃ」の主なねらいは、①子どもに対して地域で食を提供する場と機会を設ける、②子どもたち自らが食事を料理する機会も設けるである。食育の観点から子ども自らが調理法を習得し、将来(成人)の健全な生活習慣へとつなげる機会を提供することである。予想される主なプロジェクト効果は、地域で食を提供する機会を設けることから、主に子どもの欠食や孤食などの断ち切り、健全な成長・生活習慣の獲得へつなげることである。そして副次的な効果としてはひとり親家庭等へ間接的支援である。

主な方法は2つである。ひとつは、ボランティアメンバーと食事を一緒につくることが基本である。本年度(実施年度)は、食材の下準備はボランティアメンバーがおこない、子どもたちとは、炒めるや煮込む等の調理や盛り付け、配食等に参加してもらいおこなった。もうひとつは、食事を「一緒につくり、一緒に食べる」ことである。食事を食べることに乗り気ではない子どもたちとは、ボランティアメンバーと一緒に寄り添う。

以上のように子ども食堂では、合言葉は「一緒に作って、一緒に食べる」を掲げ、子どもたちと食事や調理の機会を確保し、メンバーと一緒に作った食事をみんなで食べることを取り組みとした。ちなみに子ども食堂「だだちゃ」の命名の由来は、松岡ゼミナール生が名寄の歴史を調べ、開拓で入植した人々の地元の茶菓子からきている。



写真2 子ども食堂「だだちゃ」ののれん

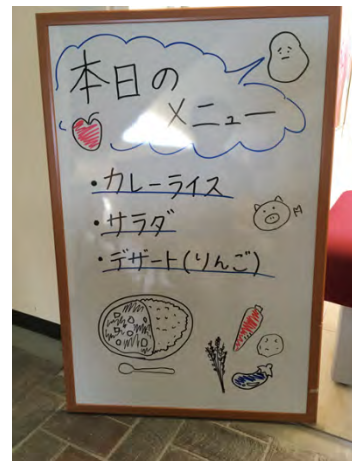


写真3 メニューの看板

(3) 子どもの居場所づくり「すぴか」のねらい・方法

子どもの居場所づくり「すぴか」の主なねらいは、子どもに対して地域の居場所(場)を提供することである。予想される主なプロジェクト効果は、子ども(や家庭)に対して地域の居場所という場を提供することから、地域の中でひとりでも、友達とでも過ごせる場を確保することである。また子どもの居場所づくりでは、子どもがただ過ごすためだけの場(場所)を地域の中で見出すという観点からおこなわれた。無理を

して勉強に取り組んだり、誰かと遊んだりする必要がない場を提供することである。この子どもの居場所づくりの仕掛けづくりが、運営メンバーで企画立案していく中では苦勞した点である。ちなみに子どもの居場所づくり「すぴか」は、松岡ゼミナール生が北海道にちなんだ名前ということでつけた名称である。

以上のように本プロジェクトを見てきたが、本プロジェクトの主役は子どもであり、家庭・地域である。そしてそこに関わるボランティアメンバーである。子どもや家庭を地域で支えるという共感性を生み出せる取り組みを全体像では意識して計画は練られた。

3) 本プロジェクトの運営方法

(1) 子どもと家庭への側面的なソーシャルワーク実践の活用






本プロジェクトでは、参加される子どもたちや保護者の方々の側面的な支援やボランティアメンバー間での情報共有、引き継ぎ等のためソーシャルワーク実践記録スキルを活用した。このスキルは、ボランティアメンバーとして参加する際に随時、または説明会にて教授された。具体的には、ボランティアメンバーがすべての子どもに対して実践終了後、「個人記録票」を作成する。記録内容は主に①子どもの氏名（あだ名でもよい）、②担当（記録記載者）、③取り組んだ内容（学習や生活等）、④子どもの様子や気づいたこと等である。運営主体側は「全体記録票」を作成する。主な記録内容は①参加者数、②取り組んだ内容、③エピソード（全体を通じて気になった点）、④気がついたこと、意見等であった。

これらの記録をもとに定期的にカンファレンスを実施する。そこで情報共有等を図りつつ、ケースへの緊急対応が必要な状況にある場合は、相談機関への情報提供等をはかることとした。この情報提供には各機関・団体との連携が不可欠であって、この点の連携体制が構築されていることから実現できた支援方法であった（実際には本年度、このような連携や対応、情報提供が必要なケースはなかった）。本年度は定期的なカンファレンスは、プロジェクト実施終了時の記録記入後にふりかえりともに実施した（そのため当初予定していた定期的カンファレンスとしては開催できていない）。



またこのソーシャルワーク実践記録スキルの一部を本プロジェクトに活用した理由は主に3点である。第1は、本プロジェクトにおいて側面的にでも子どもたちや家庭を継続的に支えるためである。第2は、本プロジェクトでは子どもと家庭を支える行政や学校、社会福祉協議会等との連携が確立しているためである。第3に、ボランティアメンバーの学生は、ヒューマンサービス専門職者を目指す学生であり、個別支援や連携と共に実践記録の重要性を理解している、または理解してもらうひとつの機会とするためであった。

(2) 基本プログラムの設定

本プロジェクトの子どもの学習支援、子ども食堂、子どもの居場所づくりの組み合わせから4つの基本プログラムを設定した。詳細は別稿に譲るが、基本プログラムの一例として、子どもの学習支援、子ども食堂、子どもの居場所づくりの基本プログラム（昼食を提供する場合）を図-1のように、子どもの学習支援、子どもの居場所づくりの基本プログラムを図-2のように展開した。実際には、4つの基本プログラムの中で、今回取り上げた2つのプログラムを用いて実施された。

	子どもの学習支援	子ども食堂	子どもの居場所
約 1 時間			 居場所として 開放
1 時間～1 時間半		 調理時間 約 30 分	
約 1 時間			

図ー1 基本プログラム 1 （子ども食堂開催時）

	子どもの学習支援	子どもの居場所
約 1 時～2 時間		 居場所として 開放

図ー2 基本プログラム 2 （子どもの学習支援・子どもの居場所づくり）

（3）プロジェクト説明・研修会の開催

本プロジェクトにおけるボランティアメンバーには、ボランティアに参加する前に研修会への参加と定期カンファレンスへの参加をお願いしている。その目的は、本プロジェクトのねらいや方法等を理解し参加してもらいたためである。そしてボランティアメンバーの量的拡大をねらった広報活動の一環も有している。平成 28 年度は、実施初年度ということもあり 1 回のみの開催であった。説明・研修会は平成 28 年 10 月 26 日（水）16 時 30 分から一時間ほど、場所は名寄市立大学恵陵館 2 階演習室で行われた。プログラム内容は主に①これまでの取り組みとプロジェクト説明、②子どもとの関わり、③記録の取り方等であった。参加者は 11 名であり、その後すべての参加者がボランティアメンバー登録をおこなった（すでに事前にボランティアメンバー登録を済ませていたメンバーも含める）。その中で実際に参加したのは 4 名であり、その中には継続的に活動へ参加してくれるメンバーも見られた。説明・研修会を開催することで本プロジェクトへの理解や動機の高まりや実際、どのように子どもたちや保護者の方々と接すればよいか等の疑問が解消されていた。またボランティアメンバー自身にどのようなフィードバックがあるか等を理解することにつながっていた様子がみられた。

4) 経過 ―プロジェクトの計画・立案・説明―

ここでは本プロジェクトがはじまるに至ったきっかけ、経過等を示していきたい。これによって本プロジェクトがどうして誕生し、どのような準備や計画等があったかをつまびらかにしておきたい。

（1）きっかけ

本プロジェクトは名寄市社会福祉課課長鈴木康寛氏と松岡研究室で生活困窮者自立支援事業関連の打ち合わせの中で、名寄市でも子どもの学習支援や子ども食堂が展開できないかを思案したことがはじまりであった（2015年10月頃）。そこで松岡研究室では当時3年次のゼミナール生（谷口奈央、神藤綾巳、新沼萌子、小澤大夢）を中心に名寄市において本プロジェクトを展開する場合、プロジェクト計画、実現性、地域特性、必要経費等を検討した（2015年10月頃～2016年2月頃）。その基本的成果は、先述した全体像となった。

このような中で2016年1月の鈴木課長との打ち合わせで本プロジェクトの話になったとき、課長から子どもの頃の経験談があり、例えば、そば打ちの体験等の思い出を話され、そのようなことが子ども食堂でできたら「子どもたちは喜ぶだろうなあ」と聞いたとき、松岡研究室では本格的に本プロジェクトに取り組むことを決断した。そして、その決意を学生たちに伝え、共感を得ることができた。また名寄市役所健康福祉部部長の田邊俊昭氏には、本プロジェクトに対してご理解をいただき、プロジェクトの準備からスタートまでに大きな旗振り役となっていたいただいた。さらに行政や各機関・団体等の連携に大きくご尽力をいただいた。このような行政との協力・連携体制によって本プロジェクトは本格的準備に入ることとなった。

本プロジェクトを運営するためにはファンドが必要であった。クラウドファンディングや外部資金獲得等を検討したが、その中で本プロジェクトを研究事業として理解していただき名寄市立大学学長裁量特別枠支援（研究事業）に申請する機会を2016年4月に頂くことができた。その結果、本プロジェクトに対して名寄市立大学 佐古和廣 学長には、プロジェクトの趣旨と意義を評価していただき、研究助成を得ることができた。このことをゼミナール生に報告し、大きな喜びを得ることができた。2016年5月までにはファンドの目処もたち、本プロジェクトを支えるファンド的なバックボーンが安定した。

（2）連携の重要性

本プロジェクトを進めるにあたり、名寄市役所社会福祉課と名寄市教育委員会、名寄市社会福祉協議会地域福祉係、名寄市立大学松岡研究室で連携し取り組むことが確認された。そのため本プロジェクト開始や広報、情報交換、打ち合わせ等は円滑に行われた。この各機関・団体の連携は、2016年7月までに確認された。ここではその時の様子とその後、本プロジェクト開始前までを記述していく。

まず、本プロジェクトに関する会議は、2016年7月に市庁舎で行われた。参加者は保健福祉部部長をはじめ各課職員、教育委員会、松岡研究室である（名寄市社会福祉協議会は、都合がつかず後日、打ち合わせを実施した）。まず本プロジェクトの全体像の説明を松岡並びにゼミ生から20分ほどかけておこない、その後意見交換等を行った。意見交換では主に①本プロジェクトとの継続性や将来展望、②ボランティアの継続的な確保並びにその方法、③本プロジェクトにおける予想されるリスクに対する対応、④保護者への対応や責任等である。①については、将来的には地域を巻き込んだかたちでプロジェクトを展開していくことを伝え、それが地域づくりの一環になることを説明した。当面の間は大学を中心に対応し、その際に行政、教育委員会、社会福祉協議会等で連携して行うこととした。

②については、将来的には地域からの一般ボランティアメンバーを募り、運営も行いたい旨を伝えた。当面の間、ボランティアは大学生が担うこととした。

③については、子ども食堂の場合は、主にアレルギーやケガ、病気が生じた場合のリスクと対応についての質問が出された。そこで本プロジェクトでは、アレルギー対応をしないことや、その点を広報の段階から子どもと保護者に周知する。ケガや病気に対しては社会福祉協議会の団体任意保険に加入することで対応することとした。また参加する子どもたち（や保護者）からは子ども食堂の場合、保護者の電話、住所などの

連絡先を明確にすることとした。この点は当初、誰でも参加できるとしていたため、住所や電話番号等を聴取する予定はなかったが、本会議を経て聞き取ることとなった。また後日、子ども食堂実施のため保健所に届出をした際に、食中毒が発生した場合の対応として必要な事項であった。

④については、本来、このようなプロジェクトにおいて子どもたちを対象とする場合、保護者説明会を開催し十分な周知と合意を得ておこなうものであるとの意見が出された。本プロジェクトでは子どもたちや保護者を対象とした説明会等を行わず、この点の意図をくみ取ってもらえるように、広報活動等をおこなうことで保護者へ対して理解と情報がいきわたるようにした。

以上のような意見と対応から確認して各機関・団体で本プロジェクトを実施することを改めて合意し、連携して取り組むこととした。

その後、教育委員会の協力を得て、校長会、教頭会での本プロジェクトの説明の機会や、子どもたちへの各学校を通じたチラシの配布等をおこなうことができた。後述するが、特にチラシの配布は効果的であった。最終的にチラシはすべての子どもたちの手元に届くことになり、そのチラシは各家庭へ届けられる。また教育委員会との連携によって、教育委員会が主催する行事等の年間スケジュールが明らかとなり重複を避け、棲み分けることができた。これによって地域において、子どもたちが活動できる場が切れることなく開催され、むしろ主催の違いから子どもたちや保護者がどの活動に参加するかを選択できるという支援メニューの豊かさを生み出すことができた。この点も連携によって生じたひとつの強みであると考えられる。

(3) 運営メンバーの力強さ

本プロジェクトを実質的運営するのは、松岡研究室のゼミナール生であった。運営メンバーの谷口奈央、神藤綾巳、新沼萌子、小澤大夢（2016年次は4年生）であり、2016年4月からは和田開陸、持田実乃里、近藤絢香、尾形健太郎、大平萌加（2016年次は3年生）を加えたメンバーとなった。結論から言えば、この運営に携わるボランティアメンバーの存在がなければ、本プロジェクトの成功はなかったと言える。

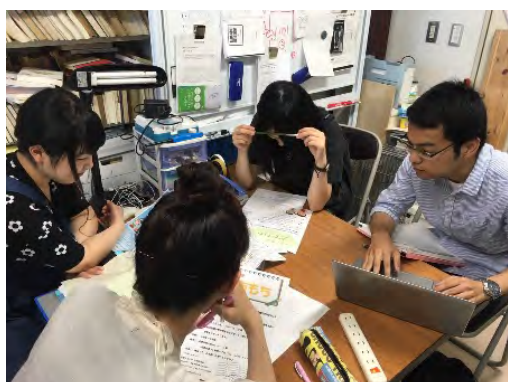


写真4 検討を重ねるメンバー

まず2015年の秋頃から松岡研究室では、子どもの学習支援や子ども食堂等の事前勉強会や具体的な検討等に入った。そこでは本プロジェクトを名寄市で展開する場合、どのような形態が有効か、また対象となる小中学生の最近の傾向等を踏まえて考えた。特に実際に参加する子どもたちの気持ちを想像しながら議論が進められたことが大切なことであった。子どもの学習支援だけでなく、子どもの居場所づくりも一緒に行っていくため、不登校やあまり学校を好まない子ども、友達の輪にあまり

加われない子ども等の参加も予想された。そのため子どもの学習支援では、可能な限り“教え込む”ことをせず、ある意味、誤解を恐れず言えば“先生感”・“大人感”を極力出さないようにするという感覚や発想は学生たちのリアルな経験と感性を踏まえたものであった。

子どもの学習支援は、なにも学習を教えるのみではなく、対人間との付き合いや自分の考え・行動を語り示すことができるようになることが大切であると考えられる。理想的には学習や勉強というものが、子どもたちにおいて日常の生活の中に落とし込まれることこそが大切な点である。これからの子どもたちの将来において、学習や勉強が学校という場のみで行われるものではなく、日常の生活や地域、自身の生涯を通じて行われるものであるという習慣と習得こそが教育であると考えられる。

3. 実践結果

本プロジェクトは平成28年8月～12月の5ヶ月で計8回開催された。子どもの学習支援と居場所づくりが7回、子ども食堂が4回であった。参加者総人数は延べ221名、子どもたち（乳幼児含む）は延べ157名、保護者総数は延べ28名、ボランティアメンバー延べ57名であった。以下では、各プロジェクトごとに実践結果を述べていきたい。

1) 本プロジェクトの取り組み状況

(1) 利用者数

本プロジェクトは、8月に1回、10月に2回、11月に3回、12月に2回を開催した。それぞれ開催月には子ども食堂を1度開催していた。図-3を見ればわかるように子ども食堂の開催日の参加者は、最大で56名であり、最小でも20名であった。子どもの学習支援と居場所づくりのみ開催時の最大参加者数が21名であることを考えれば、子ども食堂開催時の参加者の多さがわかる。ちなみに子ども食堂等の利用者数の平均平均40.5名（延べ）であった。子どもの学習支援と子どもの居場所づくりのみでは平均14.8名であった（この平均は、子ども食堂を開催時の学習支援・居場所の利用者数を除いた数字であり、それを含めれば平均は高くなる）。

この取り組み状況には、開催日や時間帯等も関連していた。子ども食堂を含めて開催する場合、すべて土曜日の開催であった。そのため平日と相違し学校は休みであり、保護者の方々も時間の都合をつけやすいと考えられた。一方で子どもの学習支援と居場所づくりの開催の場合は、多くは平日の開催であり、放課後から帰宅時間までとなっているため時間的制約が生じると考えられる。また冬場は帰宅時間が早まるため参加者の減少が多く見られた。

それでも延数ではあるが、全8回の開催で200名以上の子どもたちが参加するという大きな成果を見ることができた。

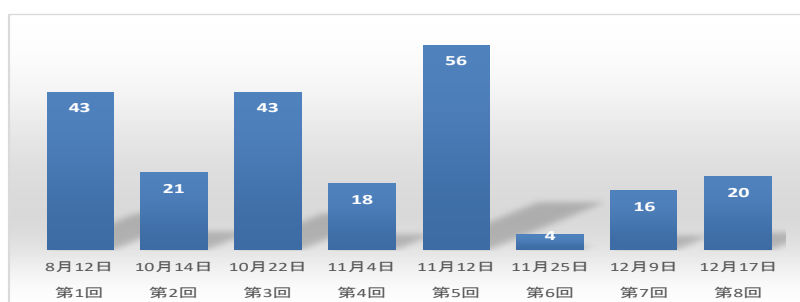


図-3 プロジェクト参加（利用者）数

(2) 子どもの学習支援・子ども居場所づくりの取り組み

子どもの学習支援「もっちもち」では、先述しているように子どもの学習習慣の形成や学びなおし等をねらいとしていた。そしてボランティアメンバーは、教え込むことをせず、その子どものペースに合わせて支援するように行ってもらった。参加する子どもたちが小学生の低学年から中学年だったこともあり、小学校レベルの学習が中心であった。しかしその中には、すでに中学校レベルの学習をしている子どもたちもあり、学習支援の範囲は、小学校から中学校レベルの範囲での支援となった。自ら学習を進める子どもたちの支援は、基本的には見守りが中心であり、関りは採点やアドバイスといった範囲であった。

一方、学校の学習につまずきを見せる子どももいた。学校の課題もなかなか進まず、「答え教えて」や「これやって（解いて）」、または「やりたくない!」「あそぶ!」等となり、遊びや悪戯が中心となったりしていた。これに対してまず、このような子どもたちの言動や行動自体を受け入れることからはじめた。遊びたい子ど

もたちには遊びの中に勉強への関心や仕掛けを入れるようにしていった。学習が進まず、おとなしい子どもたちは、一見静かに学習しているように見える。しかしボランティアメンバーが伴走的に関わることで、わからなくておとなしくしているという状況を打開し、学習が楽しい、面白いと思えるように関わっていった。また学習したくない子どもたちの拠り所となったのが子どもの居場所づくり「すびか」であった。「すびか」でかくれんぼや追いかっこ、折り紙で遊ぶ、絶えずボランティアメンバーに悪戯を仕掛ける等、過ごし方はさまざまであった。その中には、学習へ戻る子どもたちも少なからず見られ、「すびか」が息抜きの中から学習するための仕掛け、世代の違うボランティアメンバーとの交流の場となっていた。

以上のように子どもの学習支援を通じて、学習習慣や勉強が「おもしろい」と思える瞬間、課題が解けたときの達成感等をボランティアメンバーという他者を通じて満ち、少しでも成功体験として経験できるように関わったと考える。子どもの居場所づくりでは、子どもたちの遊ぶ場、息抜きの場、世代間の交流の場となっていた。



写真5 学習に取り組む子どもたち①



写真6 学習に取り組む子どもたち②

（3）子ども食堂の取り組み

子ども食堂では、子どもたちは実に楽しそうに、一緒に調理して、一緒に食べて、後片付けをしていた。実際、一緒に調理する機会は少なかったものの、調理に参加してみれば包丁の扱いに慣れていたり、盛り付け（鍋の扱い）等が手馴れている子どもも多くいた。なぜ、そんなに調理がうまいのかを聞けば、「朝食は自分で作っている。いつも玉子焼いてる…」や「お母さんのお手伝いをしている」等の声が聞かれた。子どもたち自らが、家庭で調理している機会があることが見られた。また後片付けも手伝ってくれる子どもたちも多く見られ、「家でやってるから…」等の反応が見られた。これらのことから子どもたちの中には、家庭の中でお手伝いをしており調理や配食、下膳等に協力している様子がうかがえた。

食事中は、ボランティアメンバーもいっしょに食事をする。元気の良い「いただきます」から、実に賑やかに食事がすすむ。その中には終始、ふざけながら食べている子どももいるが、それが食事に花をそえる。とにかく普段は、一人で食べるという子どももいたことから、このようにみんなで食べるのが楽しいという感想も聞かれた。

子ども食堂のメニューは表-1 である。食事には必ず野菜をつけるようにした。食事バランスの良し悪しはあるものの主食と副菜、一汁を基本とした。また運営側の不慣れな調理の中で、何人かの保護者の方々は、調理や盛り付け、配膳、後片付け等を手助けしてくれた。その際も子どもたちと触れないながら、ボランティアメンバーをフォローしつつ、おこなってくれた。子ども食堂を運営する中で助けられた一面であり、あらためて地域の力を感じた場面であった。

表-1 子ども食堂のメニュー

子ども食堂のメニュー	
8月12日	カレーライス サラダ デザート
10月22日	風連のジンギスカン（煮込み） サラダ スープ
11月12日	ミートスパゲッティ サラダ スープ
12月17日	ハヤシライス サラダ スープ



写真7 調理前の子どもたち



写真8 大学生と談笑しながら食事

2) ボランティアメンバー参加数

本プロジェクトのような取り組みにおいて担い手の存在は重要である。どんなによいプロジェクトであっても担い手が不足すれば実現が不可能となる。本プロジェクトは、大学生をボランティアメンバーとして、幸いに多くの参加者に協力を得ることができた。

本年度のボランティアメンバーは、本プロジェクトの理念と実践を徹底するために大学生のボランティアメンバーのみとした。先述しているが本プロジェクトへ参加するためには、基本的な説明会を受けてボランティアメンバー登録を行い参加することとなっている。ボランティアメンバー参加者数については、表-2を参照していただきたい。ボランティアメンバー参加者の延平均は7.1人であった。子ども食堂の開催時になると延平均9人であった。そのうち本プロジェクト説明会に参加し、ボランティアメンバー登録をした学生も多い。そのため今後、継続的に同様の説明会を開催していく必要があると思われる。さらにボランティアメンバーの拡大には有効であったといえる。

また将来的には地域から一般の方々のボランティアメンバーを募っていきいたいと考えている（その萌芽もすでにある。地域の方々から数は多くないものの広報誌を見て、ボランティアとして参加できるか等の問い合わせがあった）。

表-2 ボランティアメンバー参加者数

回数	日付	大学生	教員（筆者含む）	延総数	子ども食堂開催の有無
第1回	8月12日	8名	4名	11名	子ども食堂有
第2回	10月14日	5名	2名	6名	
第3回	10月22日	8名	3名	10名	子ども食堂有
第4回	11月4日	7名	2名	9名	
第5回	11月12日	10名	1名	11名	子ども食堂有
第6回	11月25日	4名	1名	5名	
第7回	12月9日	5名	1名	6名	
第8回	12月17日	10名	3名	13名	子ども食堂有
延総数		57名	17名	71名	
平均（延数）		7.1名	2.1名	8.9名	
子ども食堂のみ平均（延数）		9名	2.8名	11名	

3) 広報戦略 ―有効だったチラシの配布―

ターゲットを限定せず、コミュニティ志向でプロジェクトを展開するうえで重要なのは広報活動である。本プロジェクトの広報戦略は、①教育委員会を通じた各学校へのチラシの配布、②市広報誌による告知、③公共機関並びにショッピングモールやデパート、駅舎等へのポスターの配布とチラシ配布、④大学ホームページよりイベント告知等であった。

初回（8月）はすべて（4つ）の広報ツールを使用した。その後、いくつかに絞り効果測定を実施した。そこで明らかになったのは①の教育委員会を通じた各学校へのチラシ配布は、広報活動として効果的であり、参加する子どもたちや保護者は、このチラシをもとに情報収集をしていた。そのため第6回目の学習支援（1月25日）の際、チラシ配布は実施しなかった。その結果、参加者は減少し、次の開催時には子どもたちからは「チラシを貰っていない」等の意見が寄せられた。保護者からも開催日は「チラシでお知らせしてくれん



写真9 ポスター・チラシの配布

ですよね。（いつものように…）」等と効果が絶大であることが明らかとなった。ちなみにチラシの配布数は、約2000枚であった。

また後述するが大学ホームページ閲覧数は、市内からのアクセスというよりは、市外、道外からのアクセス数が多く、本プロジェクトを展開するうえでは全国的に、世界的にその成果を発信する場合は有効であることがうかがえる。

なお、フェイスブック等でも広報や活動報告を一部掲載したところ、利用者や地域の方々から返信があり、ソーシャルメディアツールも広報戦略にとっては重要なものと考えられる。特にレスポンスが必要な場合は、非常に有効な手段と考えられる。

4) ホームページアクセス数の解析 ―活動をひろめるツール―

本稿では、本プロジェクトに関する大学ホームページアクセス数の解析の一端を述べておきたい。詳細な分析は別稿に譲る。本稿では10月の間、約1ヶ月の分析結果を示していく。まず「ページビュー数」と「ページ別訪問数」というものがある。ページビュー数とはホームページ（ウェブページ）が開かれた回数である。「ページ別訪問数」は、ホームページ（ウェブ）の閲覧（利用）者がページを開いたり、指示に従って作業する等の活動をした回数である。この場合、サイト内において複数のページを何回表示させてもページ訪問数は1となる（一定時間内であれば）。これらのことからページビュー数の方が「ページ訪問数」より多くなる。

10月の約1ヶ月間において「ページビュー数」は129であり、「ページ訪問者数」は115であった。最も多いのは10月7日の双方とも16であり、次いで10月11日であった（ページビュー数；10・ページ訪問者数；9）。この一か月間の平均は、ページビュー数で4.2であり、ページ訪問数で3.7であった。

次に図-4のマップグラフと表-3の市区町村別アクセス数をご覧いただきたい（マップグラフはページビュー数の数値でグラフ化）。マップグラフで可視化したように北海道が最も多いが、次いで東京都や神奈川県等が多くアクセスしていることがわかる。遠くは福岡県からのアクセスが見られた。市区町村別アクセス数を見れば、ページビュー数で第1位は北海道札幌市であるが、第2位は東京都（新宿区）、第3位は静岡県（沼津市）であった。また、道内と道外に分けページビュー数とページ訪問数の割合を見ていただきたい（図-5・図-6）。ページビュー数の道内外の割合は、道内が35%、道外が64%と道外の割合が高い。しかしページ訪問数の道内外の割合を見れば、道内が63%であり、道外36%となっている。これらのことからアクセ



図-4 ページビュー数のマップグラフ

Powered By Bing
©DSAT for MSFT, GeoNames, Navteq

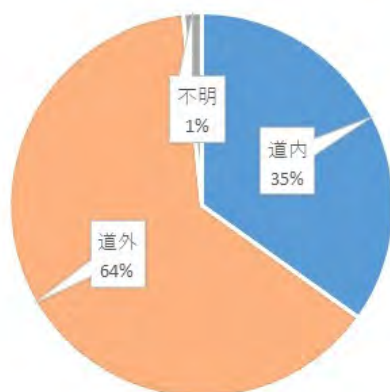


図-5 ページビュー数の道内外割合

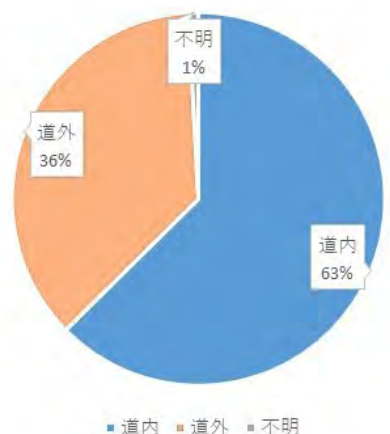


図-6 ページ訪問数の道内外割合

表-3 都道府県別ページビュー数

都道府県	ページビュー数	都道府県	ページビュー数
北海道	45	東京都	34
青森県	1	神奈川県	15
岩手県	3	静岡県	16
宮城県	3	愛知県	2
新潟県	1	大阪府	4
山形県	1	福岡県	1
群馬県	1	不明	2

表-4 都道府県別のページビュー数とページ訪問数

都道府県	市区町村	ページビュー数	ページ別訪問数
北海道	札幌市	22	22
東京都	新宿区	19	18
静岡県	沼津市	15	10
神奈川県	横浜市	13	10
北海道	旭川市	10	8
東京都	港区	8	7
北海道	名寄市	4	3
宮城県	仙台市	3	3
大阪府	大阪市	3	3
不明	不明	2	1
北海道	江別市	2	2
北海道	北見市	2	2
東京都	豊島区	2	2
北海道	芦別市	1	1
北海道	千歳市	1	1
北海道	函館市	1	1
北海道	岩見沢市	1	1
北海道	帯広市	1	1
青森県	青森市	1	1
岩手県	宮古市	1	1
岩手県	盛岡市	1	1
山形県	寒河江市	1	1
群馬県	高崎市	1	1
東京都	千代田区	1	1
東京都	八王子市	1	1
東京都	渋谷区	1	1
神奈川県	茅ヶ崎市	1	1
新潟県	新潟市	1	1
静岡県	浜松市	1	1
愛知県	名古屋市	1	1
大阪府	箕面市	1	1
愛知県	今治市	1	1
福岡県	福岡市	1	1
岩手県	奥州市	1	1
東京都	中央区	1	1
東京都	板橋区	1	1
神奈川県	湖南市	1	1

スや閲覧は道外が多いものの、実際にウェブ内で活動しているのは道内の方が多いことがわかる。そのため道外は情報収集や関心事としてのアクセスが多いが、道内は本プロジェクトの具体的な内容を探っていると考えられる。ちなみに本プロジェクト開催日との関係性は見出すことはできなかった。

4. 考察

これまで見てきたように、名寄市で実践された本プロジェクトは、いくつかの評価と課題を抱えている。そのため考察では主に3つの点に絞り、述べていきたい。

1) 子どもの学習支援、子ども食堂、子どもの居場所づくりの評価

本プロジェクトは対象となる子どもたちを限定せず、地域で展開されるような実践を試みた。本プロジェクトは「Ⅰ. はじめに」で見たように湯浅（2016）の類型化に従えば、対象を限定せず交流に軸足をのいた「プレイパークの食事版」としての「共生食堂」といった範疇に位置づけることができる。

そこで名寄市の本プロジェクトの評価点を主に3つに絞り整理した。第1に、参加（利用）者の対象を限定しない包括性である。これによって子どもたちは誰でもいつでも本プロジェクトにアクセスし活用することができる。そして保護者や乳幼児を抱える保護者（家庭）の方々も利用したことから対象を限定しないことによって、かえって本プロジェクトのねらいであった地域における場の創出と世代間の交流がおこなわれることになったと考える。また本稿ではあまり触れなかったが子どもたちや保護者の方々、再度参加（リピーター）してくれている点も本プロジェクトの活用と定着度を示すものであろう。

第2に、広告媒体の有効性の把握である。この点は「Ⅲ. 実践報告」の中で広報活動として見てきた。子どもたちと家庭への広報として有効であったのは、教育委員会・学校を通じて子どもたちへチラシを届けることであった。これによって市内のすべての子どもたちが学校で本プロジェクトの開催を知ることができ、家庭へ届けられていた。また大学ホームページやソーシャルネットワーキングサービス（SNS）は、全国へ発信する力を有しており、Ⅲの「3. 広報戦略」で約1か月間の分析で見たように、関東や遠くは九州からのアクセスが見られた。これらのことから本プロジェクトの広報活動では、直接情報を届けたい子どもたちや家庭（保護者）へはチラシ配布が有効であり、全国や世界的に実践を発信したい場合は、インターネットやソーシャルネットワーキングサービス（SNS）が有益であることが明らかとなった。今後もこのふたつを主軸としつつ、効果的な広報活動・戦略を構築していきたいと考えている。

第3に、本プロジェクトに対する地域からの反応である。本プロジェクトに対して、各福祉団体のみならず、市民の方々の問い合わせもあった。それらは本プロジェクトへの好意的な評価であって、例えば、「食材を提供することは可能か」、「地域のボランティアは活用しないのか」等であり、市民の持つ地域力と子どもや家庭を支えたという地域の包摂力を見ることができた。現段階ではそれらの力を有効に、そして無理なく活用するための準備をしているところである。

第4に、行政、教育委員会、社会福祉協議会、大学の連携が体制として形成された点である。互いに連携することでストロングポイントを活かし、実施しているところに特徴がある。また単体の機関・団体では見落としがちなリスクへの着目と管理が本プロジェクトをより安定的に実施運営させるポイントとなった。ⅡやⅢで見たようにプロジェクト説明会で意見やその後の対応は、まさにリスク管理とそれをコントロールすることでより良い実践につなげることができたと考える。

本プロジェクトの課題は主に2つである。ひとつは、本プロジェクトは家庭の支援も少なからず含めていたが、この点が未着手であった点である。例えば、共働き世帯やひとり親家庭等の日々の悩みや地域での交流の場の創出をすることで今後、子どもと家庭を支えるプロジェクトとして発展させていきたいと考える。

もうひとつは、本プロジェクトの情報が届かない情報弱者や、若しくは届いていてもアクセスすることができない人々等へのさらなる広報の周知方法や情報のキャッチアップ、アウトリーチ、アクセシビリティ等

が課題となる。この点は今後の継続的活動の中で調査研究と具体的方法の組み合わせで改善していきたい。

2) ボランティアメンバーの確保とその質の高さ

本稿で見てたような実践には、担い手側の存在が必要不可欠である。この担い手側の存在がなければ、どんなによいプロジェクトでも実践することができないであろう。その点、地域に大学があることは、ひとつの重要な社会資源となる。実際に、本プロジェクトの説明会を開催すれば、10人ほどの参加申し込みがあり、ほとんどはボランティアメンバー登録し参加する。その中には継続的に参加するメンバーも見られた。さらに本プロジェクトに欠かせなかったのが、松岡ゼミナール生と本プロジェクトへの高い関心を示した学生の存在であった。彼ら彼女らは本プロジェクトの中心的な役割を果たし、実践時には延平均で7名程度は参加してもらえる状況であった。本プロジェクトを実践するうえで、担い手側の確保に苦労することがなかったのは、学生たちの支えがあったためである。

次に、担い手側の質の高さである。本プロジェクトをよく理解し、例えば学習支援では教え込まない、いっしょに考える、寄り添うという姿勢と関わりを貫いてくれた。本稿では省いているが、ボランティアメンバーによる詳細な「個人記録票」では、子どもたちの観察や関わり、反応等が記載されており、このような記録の質の高さも、ボランティアメンバーの質の高さを示すものであった。

3) スティグマを払拭する取り組み

スティグマは実に厄介である。いわれのないレッテルを貼り、人々の心を縛り行動を制約する。そして人々はスティグマを烙印されないように行動をとるようになり、烙印される恐れがある場合には拒否や憤慨が見られる。そのため本プロジェクトでは運営スタッフやボランティアメンバーには、スティグマを与えない取り組みであることを徹底した。具体的には本プロジェクトは、子どもの貧困や生活困窮に対する支援や活動ではないということである。本プロジェクトは、地域での居場所の創出であり、富める者も貧しい者も分け隔てなく参加できる。実践結果でも見たように、参加者の誰が富める者で誰が貧しい者であるかはわからないという点が重要なのである。

以上のように本プロジェクトの評価と反省、担い手側の質と量に関すること、スティグマを払拭する取り組みとして考察をしてきた。この他の論点については実践報告という点で割愛させていただき、別稿にて報告をしていきたい。

5. まとめ 今後の課題

本稿では、名寄市で実践されたプロジェクトの全体像や経過、実践報告等をしてきた。紙幅の都合もあり、詳細は省いており、いささか点描となっている。今後、各項を詳細に記述していく予定である。それでも副題に記載しているように本プロジェクトは地域の行政・教育委員会、社会福祉協議会、大学の連携とその体制がなければ実現しなかったであろう。そして地域に住む子たちや家庭のことを考え、スティグマやいわれのないレッテル張りを避けて実践された取り組みであることが成果と特徴的な点ということが言える。

なお本稿では触れていないが、ボランティアメンバーが記載した個人記録表の解析については別稿で詳細に分析し報告する。では、本稿を閉じるにあたり、今後の課題を主に2点明らかにしておきたい。

1) 積極的な子どもの学習支援の展開

名寄市では、対象を限定しない本プロジェクトを展開してきた。それは地域のすべての子どもたちに学習や食事、居場所の機会を地域で創出するためであった。次に、高まる子どもの貧困率や全国と比較して北海道の進学率の低さ等を考えれば、貧困・生活困窮対策の一環として対象をターゲットティングした子どもと家庭への支援が必要であると考えられる。この点はポジティブ・ディスクリミネーション(積極的優遇)政策となる。よって今後、名寄市ではユニバーサル(若しくはジェネリック)な政策としての本プロジェクトと、

ポジティブ・ディスクリミネーション（積極的優遇）政策として貧困や生活困窮にターゲットにした子どもの学習支援等が必要になると考えられる。そうすることによって、先述してきたスティグマを回避しつつ、必要なニーズが生じているところへ政策（・プロジェクト）を届けることができると考えられる。

2) コミュニティ志向の中で個別ニーズにどのように対応するか

本プロジェクトはコミュニティ志向としてスタートし、将来的には地域を巻き込んだプロジェクトにしていきたいという目標がある。そうした中で、今後、地域の中にある個別・具体的なニーズに対してどのように対応していくかを検討しなければならないと考えられる。例えば、障がいや有する子どもたちへの本プロジェクトに参加してもらうためのアクセシビリティの問題や不登校への対応、受験のための専門的な学習の機会を提供するか否か等である。これらの課題は、実践を積み重ねていく中で絶えず生じるものである。そのため実践を重ねることによって実践理論として中範囲的に理論化を試み、現実と向き合っていきたい。

以上のように本プロジェクト実践を振り返れば、先にも述べたように行政や教育委員会、社会福祉協議会、大学が連携し、互いのストロングポイントを活かし、実施しているところに特徴がある。そして互いに本プロジェクトを成功させるためリスク管理とコントロールを連携して実践がおこなわれたといえる。さらにスティグマを付与しない活動は、各機関・団体が思いを寄せているところであった。小さい都市だからこそ、無用なレッテルやスティグマを付与しない活動を目指す。それが少なからず実践できたと考える。

本プロジェクトによって、子どもと家庭を支えるひとつの場が地域に形成されたと考えられる。名寄市立大学の理念として「小さくてもきらりと光る大学」とある。本プロジェクトも「小さくても地域の中できらりと光る実践（場）」となることができたであろうか。この問いの解は、名寄市の歴史の中で問われていくことになるであろう。遠い将来において歴史に問われたとき、耐えられるだけの継続性と誠実性をもった実践活動へと成長していくことを切に願ひ本稿を閉じたい。

謝辞

本プロジェクトを行うにあたり、各機関・団体、個人からのご協力とご支援をいただいた。まず謝辞への個人名の記載を辞退されたが感謝しなければならないのが名寄市健康福祉部並びに社会福祉課等の皆さまに感謝申し上げる。部長には本プロジェクトの大きな旗振り役となっただき、ご尽力をいただいた。そして私を絶え間なく支えて頂いた課長の存在がなければ、本プロジェクトの構想さえまななかつたと思う。

名寄市教育委員会には、本プロジェクトへのご理解と具体的にご教示、チラシの配布等でご尽力いただいた。感謝を申し上げたい。

名寄市社会福祉協議会にも毎回の開催のご支援と保険加入では、ご教示とご迷惑をおかけした。感謝を申し上げたい。特に日々の地域福祉実践からの確かなアドバイスをいただき支えてくれ、愛娘をこよなく愛する小笠原志朗氏に感謝申し上げます。

本プロジェクトの中心的な役割を担い、独創的なアイデアや誠実な取り組みを見せてくれた松岡研究室所属の谷口奈央、神藤綾巳、新沼萌子、小澤大夢、和田開陸、持田実乃里、近藤絢香、尾形健太郎、大平萌加、そしてゼミ生ではないが毎回、欠かさず参加し、その誠実さと献身性を見せてくれた信夫梨花、林川恵美に感謝申し上げます。彼ら彼女らの企画力やプレゼン能力、問題解決能力などの実践力がなければ、本プロジェクトは単発のイベントとなっただろう。また今回、名前をあげていないが、参加していただいたボランティアメンバーのすべての学生にも感謝を述べたい。今後、本プロジェクトの中核的役割を担う学生になると願っている。

本プロジェクトへの財政的な基盤を確たるものとしていただき、その後も絶えず本プロジェクトの状況を気にかけていただいた名寄市立大学学長 佐古和廣先生に感謝申し上げます。

そして本プロジェクトへのご支援とご協力をいただいたコミュニティケア教育研究センター長 結城佳子先生、主査 松田慎司氏に感謝を申し上げます。次年度よりコミュニティケア教育研究センターで本プロジェクトが引き継がれることで実践や運営がより強固なものになると確信している。

さらに社会福祉学科の小野川文子先生、江連崇先生に感謝申し上げます。小野川文子先生にはいつも大変な時に助けていただいた。江連崇先生にはサンタクロースで子どもたちを喜ばせてくれたり、毎回の活動に参加していただいた。

最後になったが、本プロジェクトに理解をいただき、活動を支えてくれた皆様と、子どもたちを送り出してくれた保護者の方々に感謝申し上げます。

本プロジェクトは、名寄市立大学学長裁量特別枠支援（研究事業）の研究助成を受けて実施された。

注釈

¹ 湯浅誠（2016）「「こども食堂」の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く」（2016年10月16日）
<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20161016-00063123/>（最終アクセス 2017.3.1）.

² 地方都市における子どもの学習支援やフリースペースの実践等を取り上げた数少ない文献として以下のものがある。志賀信夫・畠中亨 編（2016）『地方都市から子どもの貧困をなくす 市民・行政の今とこれから』旬報社.

参考文献

- ・松岡是伸（2015）「過疎積雪寒冷地域における地域住民の生活実態と社会関係資本に関する研究」『北海道開発協会 助成研究論文集』，151-177，北海道開発協会開発調査総合研究所.
- ・湯浅誠（2016）「「こども食堂」の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く」（2016年10月16日）
<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20161016-00063123/>（最終アクセス 2017.3.1）.